



Be the **Right ONE**

2017年3月期上期 決算説明会資料

2016年11月4日
豊田通商株式会社

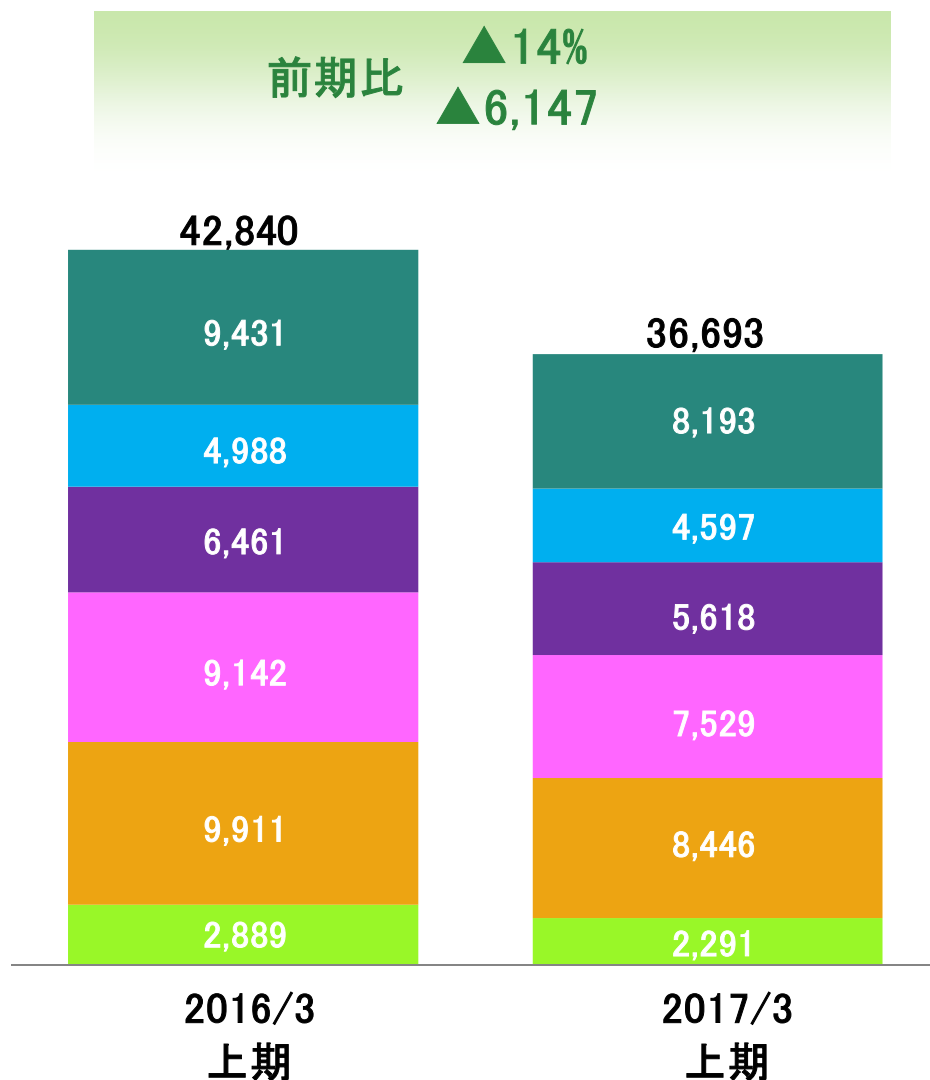
目次

- | | |
|----------------------|------|
| 1. 2017年3月期上期 連結決算概要 | P.3 |
| 2. 通期業績予想の修正について | P.10 |
| 3. 長期経営計画達成に向けて | P.13 |
| 4. 決算補足資料 | P.25 |
| 5. その他補足資料 | P.36 |



Be the **Right ONE**

1. 2017年3月期 上期 連結決算概要

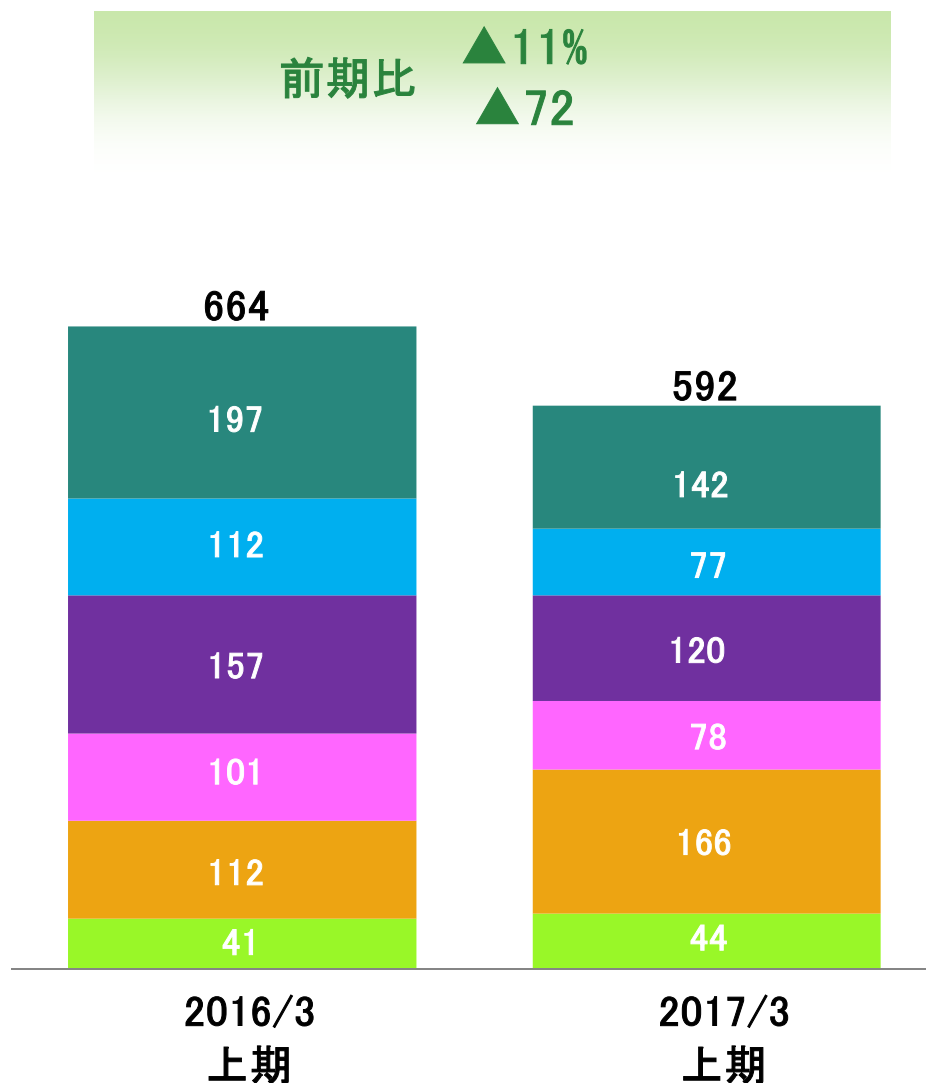


<売上高増減要因>

本部	増減額	主な増減要因
金属	▲1,238	市況の下落等により減収
グロロジ	▲391	海外での自動車部品取扱い増加等なるも為替影響により減収
自動車	▲843	単体の輸出及び海外自動車販売会社の取扱台数減少等により減収
機エネ	▲1,613	石油製品の市況の下落及び自動車関連設備の取扱い減少等により減収
化エレ	▲1,465	エレクトロニクス関連取扱い減少等により減収
食料・生活産業	▲598	海外での穀物取扱い減少等により減収

※2016年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前年同期実績につきましては変更後の事業区分により組み替えて記載しております。

- 金属
- グローバル部品・ロジスティクス
- 自動車
- 機械・エネルギー・プラントプロジェクト
- 化学品・エレクトロニクス
- 食料・生活産業



<営業利益増減要因>

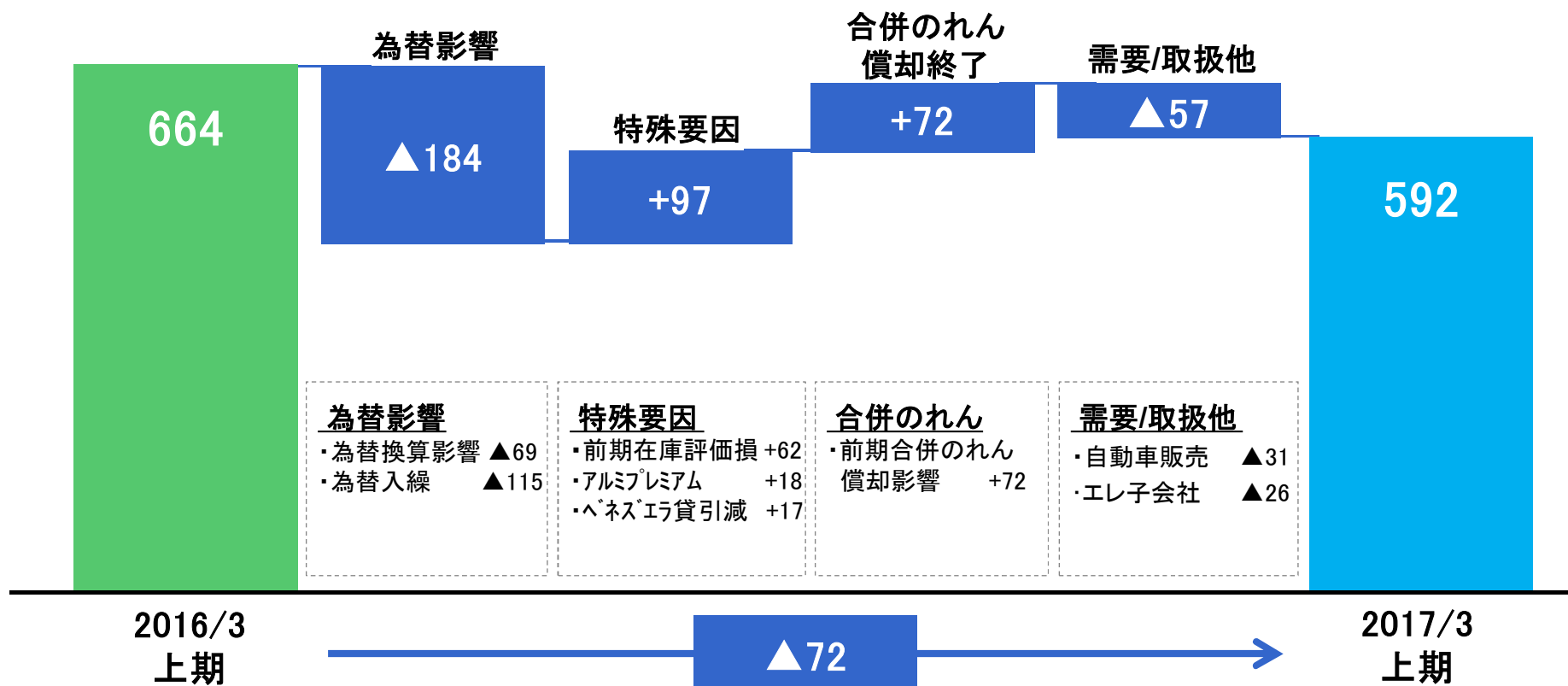
本部	増減額	主な増減要因
金属	▲55	市況の下落及び営業外為替差損益との入繰りによる影響等により減益
グロロジ	▲35	営業外為替差損益との入繰りによる影響等により減益
自動車	▲37	単体の輸出及び海外自動車販売会社の取扱台数減少等により減益
機エネ	▲23	石油製品の市況の下落及び自動車関連設備の取扱い減少等により減益
化エレ	54	前期たな卸資産の評価損影響等により増益
食料・生活産業	3	のれん償却費の減少等により増益

- 金属
- グローバル部品・ロジスティクス
- 自動車
- 機械・エネルギー・プラントプロジェクト
- 化学品・エレクトロニクス
- 食料・生活産業

2017年3月期上期 営業利益増減要因

(単位:億円)

トヨタ自動車生産台数			
(単位:千台)	16/3上期	17/3上期	増減
国内	1,561	1,584	23
海外	2,872	2,917	45
合計	4,433	4,501	68



2017年3月期上期 経常利益、当期純利益

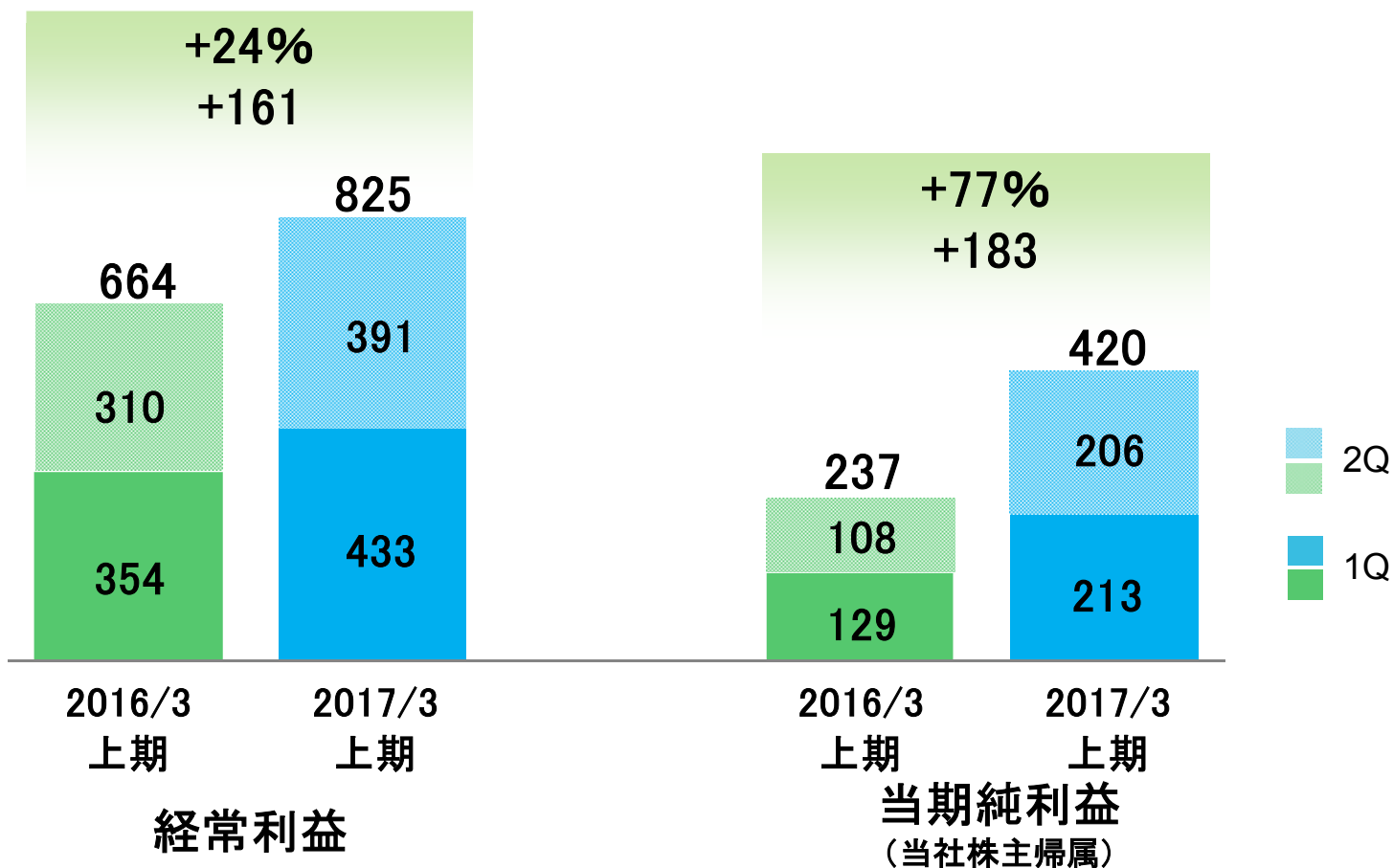
(単位:億円)

【経常利益】 +161

主に金属本部を中心に持分法による投資損益が増加したことにより増益

【当期純利益(当社株主帰属)】 +183

前期における契約解約損の影響及び投資有価証券及び出資金評価損の減少により増益



バランスシートの状況

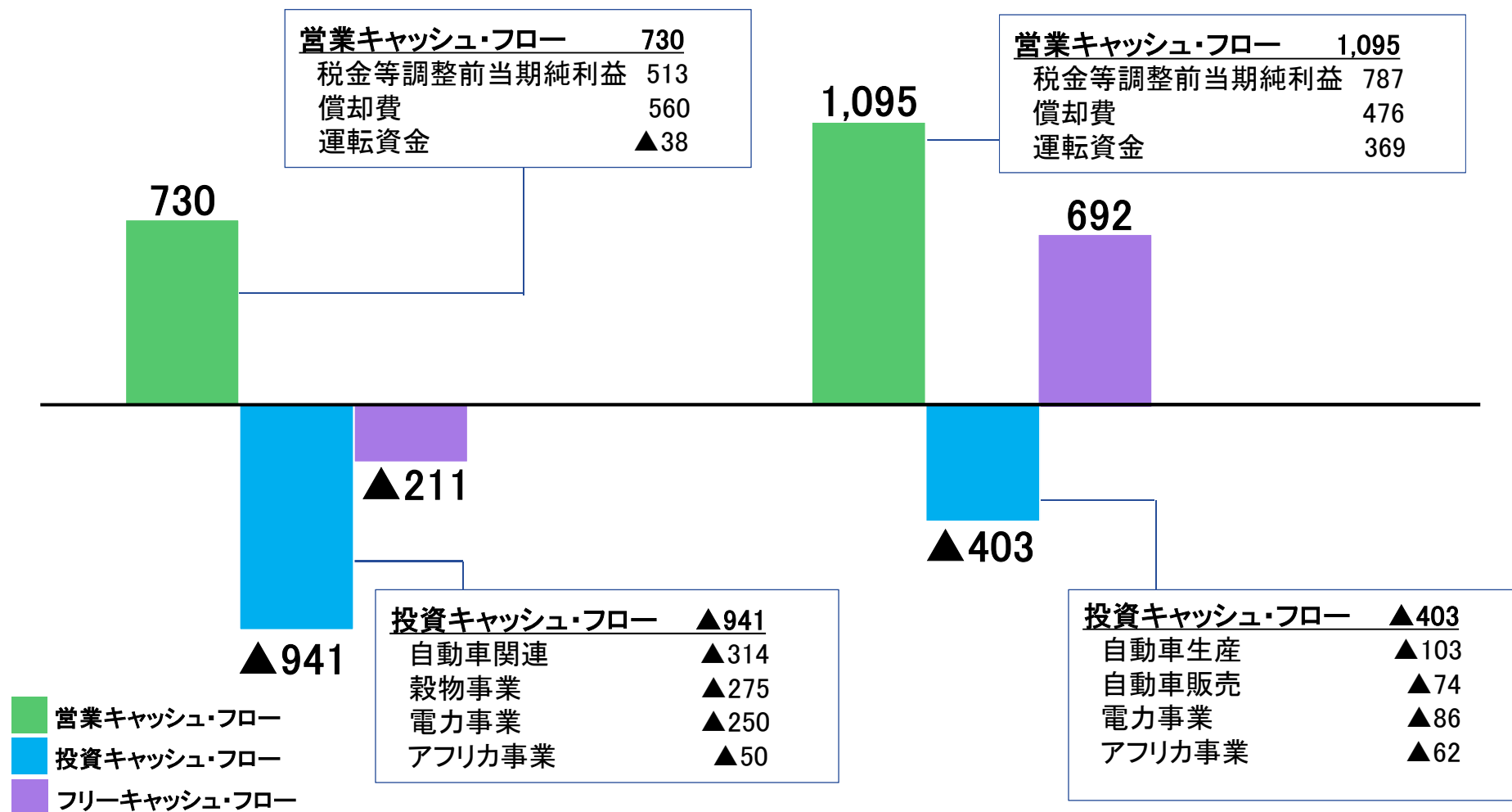
(単位:億円)

2016/3末		2016/9末	
流動資産 24,258	流動負債 17,371	流動資産 22,591	流動負債 15,621
固定資産 15,262	固定負債 11,591	固定資産 14,132	固定負債 11,489
	純資産 10,557		純資産 9,612

	2016/3末	2016/9末	増減
総資産	39,521	36,723	▲2,798
自己資本	8,886	8,129	▲757
自己資本比率	22%	22%	▲0%
有利子負債(NET)	11,027	10,061	▲966
DER(NET)	1.24倍	1.24倍	▲0倍
流動比率	140%	145%	5%

2016/3 上期

2017/3 上期





Be the **Right ONE**

2. 通期業績予想の修正について

2017年3月期 修正予想の前提条件

指標		2016/3期	2017/3期	
		通期実績	当初予想	下期修正
為替レート	円/米ドル	120	105	100
	円/ユーロ	133	120	110
トヨタ自動車生産台数 (万台)		893	900	(通期修正予想) 918

2017年3月期 通期業績予想の修正及び配当金

(単位:億円)

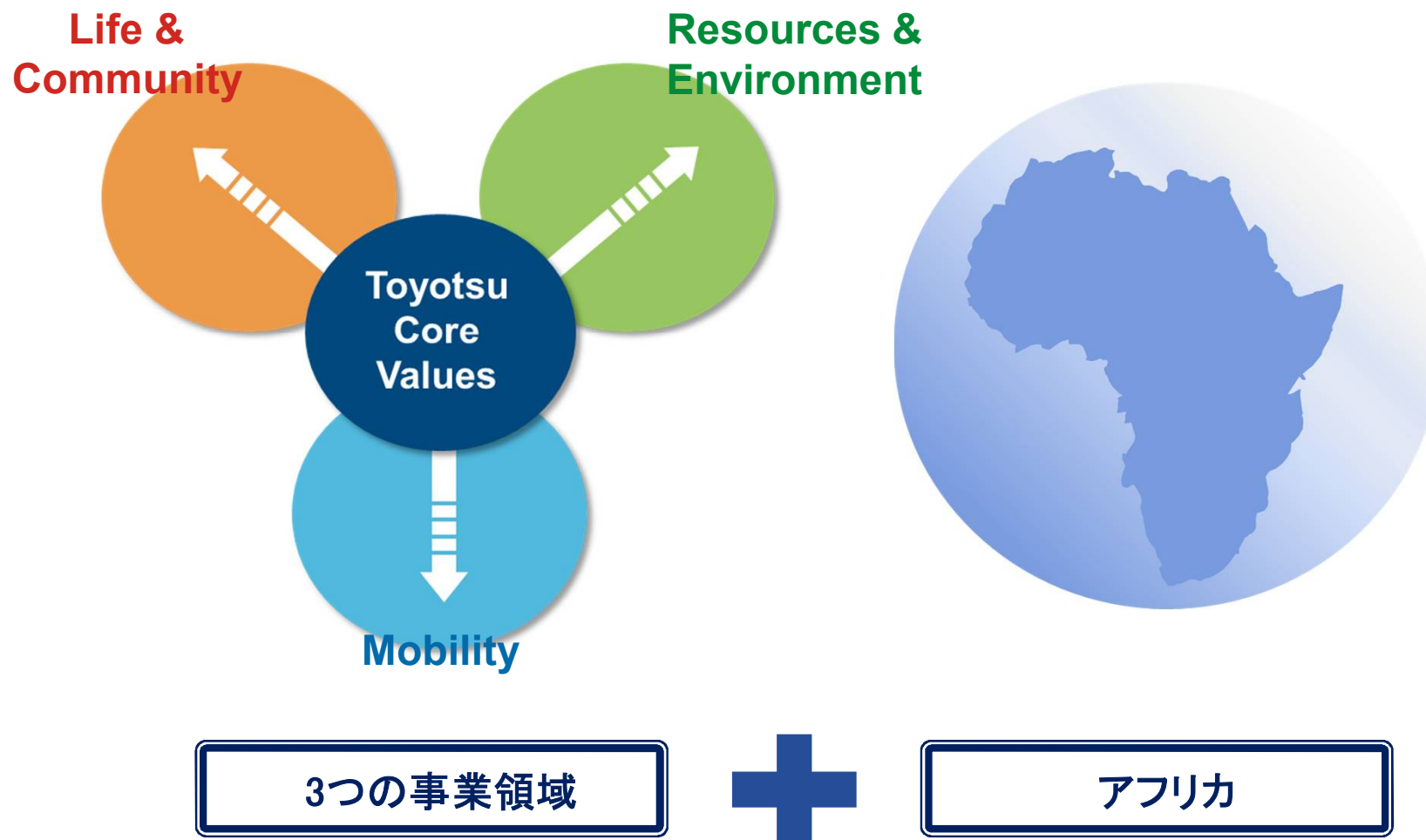
	2017/3期 当初予想	2017/3期 修正予想	修正額	2017/3期 上期	修正計画 進捗率
売上高	73,000	73,000	0	36,693	50%
営業利益	1,440	1,300	▲140	592	46%
経常利益	1,500	1,500	0	825	55%
当期純利益 (当社株主帰属)	700	700	0	420	60%
<hr/>					
1株当たり配当金	62	62	0		

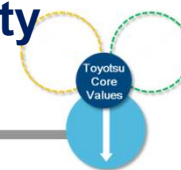
- 円高による為替影響及び新興国地域の経済低迷を考慮し営業利益を下方修正するも、営業外損益の良化により当期純利益は当初予想据え置き
- 1株当たり配当金は当初予想据え置き



Be the **Right ONE**

3. 長期経営計画達成に向けて





世界の自動車販売見通しと自動車市場トレンド

自動車販売見通し(単位:万台)

地域	2016年	2027年	増減
北米	2,125	2,218	4%
欧州	1,646	1,750	6%
中国	2,520	3,278	30%
豪亜	446	548	23%
インド	360	526	46%
アフリカ	139	183	32%
南米	442	585	32%
世界	9,053	10,698	18%

自動車生産

- ・排ガス規制
- ・燃費規制
- ・自動車軽量化
- ・自動運転技術導入

自動車販売

- ・自動車保有スタイルの変化(カーシェア等)
⇒保有台数伸びず

先進国

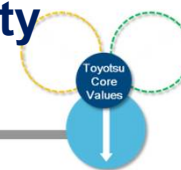
- ・コンベンショナルカーの需要拡大

- ・中間所得層拡大による自動車購買意欲増大

新興国

・自動車ラインナップ充実

※出典: FOURIN「世界自動車統計年刊 2015」



自動車生産トレンドに対する当社の打ち手

Toyotsu Core Values

17ヶ国69拠点に自動車生産事業を展開

コンベンショナルカーの増産

- ・スズキのグジャラート新工場(25万台)
- ・トヨタのメキシコ新工場(19万台)

機能・提案力強化

ローコストオペレーションを確立

他メイク展開

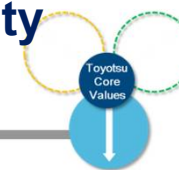
技術変革が急速に進む自動車産業

環境対応

- ・リチウム開発・安定供給
- ・水素製造、インフラ整備
- ・新素材開発:炭素繊維リサイクル

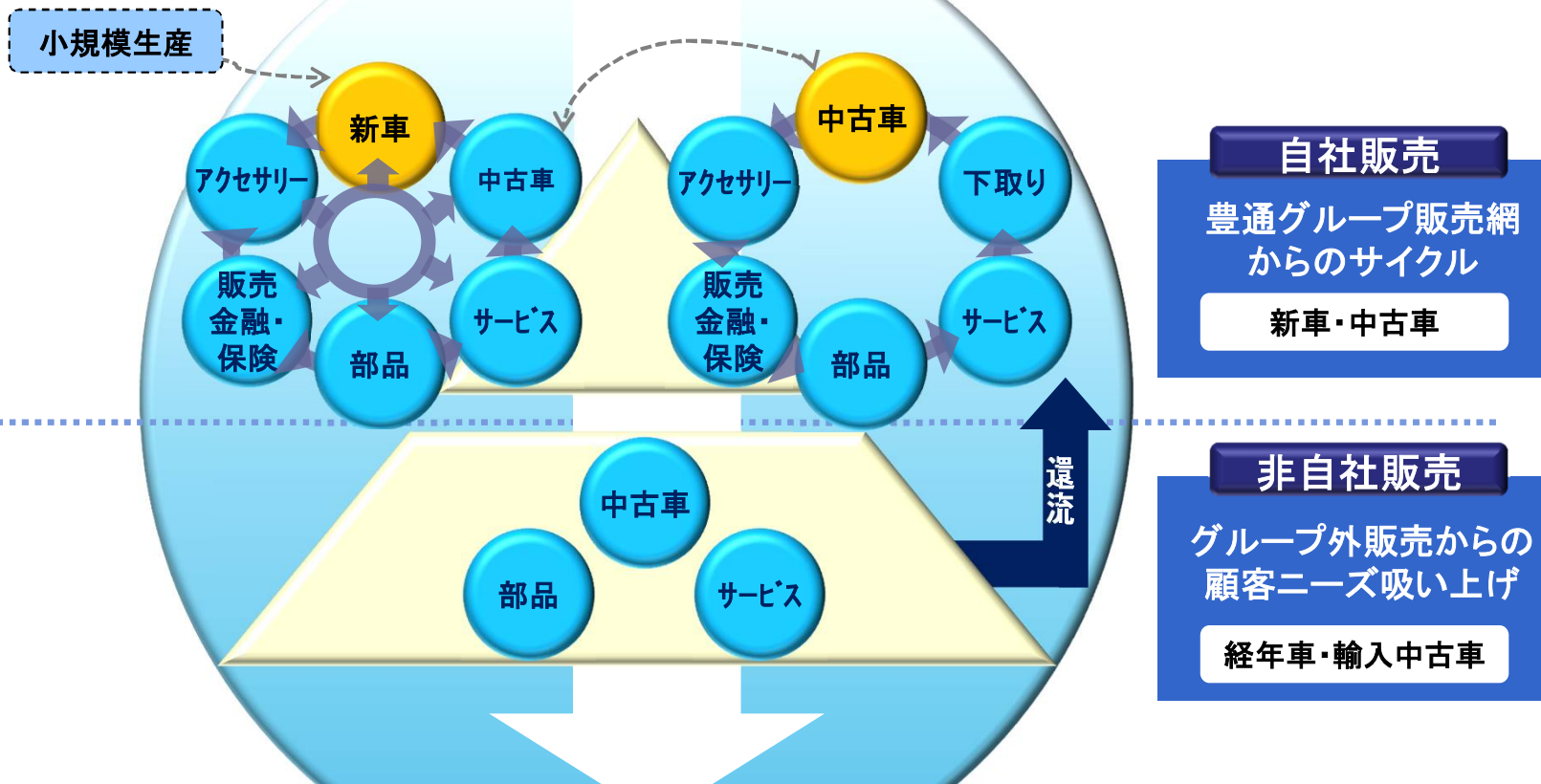
自動運転化・情報化・電動化

- ・カーエレクトロニクス強化
- ・ネクスティ エレクトロニクス設立
- ・デンソーとの車載ソフトウェア開発
- ・走行データ解析(隊列走行実証)



Toyotsu
Core Values

事業展開 84ヶ国 (代理店 68ヶ国 / ディーラー 22ヶ国)



次世代自動車を見据えた代理店/販売店事業の進化、
周辺サービス事業の創出

自動運転
トラックの隊列走行実証

➤ 経済産業省公募の
研究開発・実証事業を受託

パワートレイン制御
ソフトウェア
開発・設計・検証

➤ デンソーとの共同開発

安心・安全な社会・省エネ社会作りへの貢献

半導体に組み込まれる
車載ソフトウェア
開発・強化

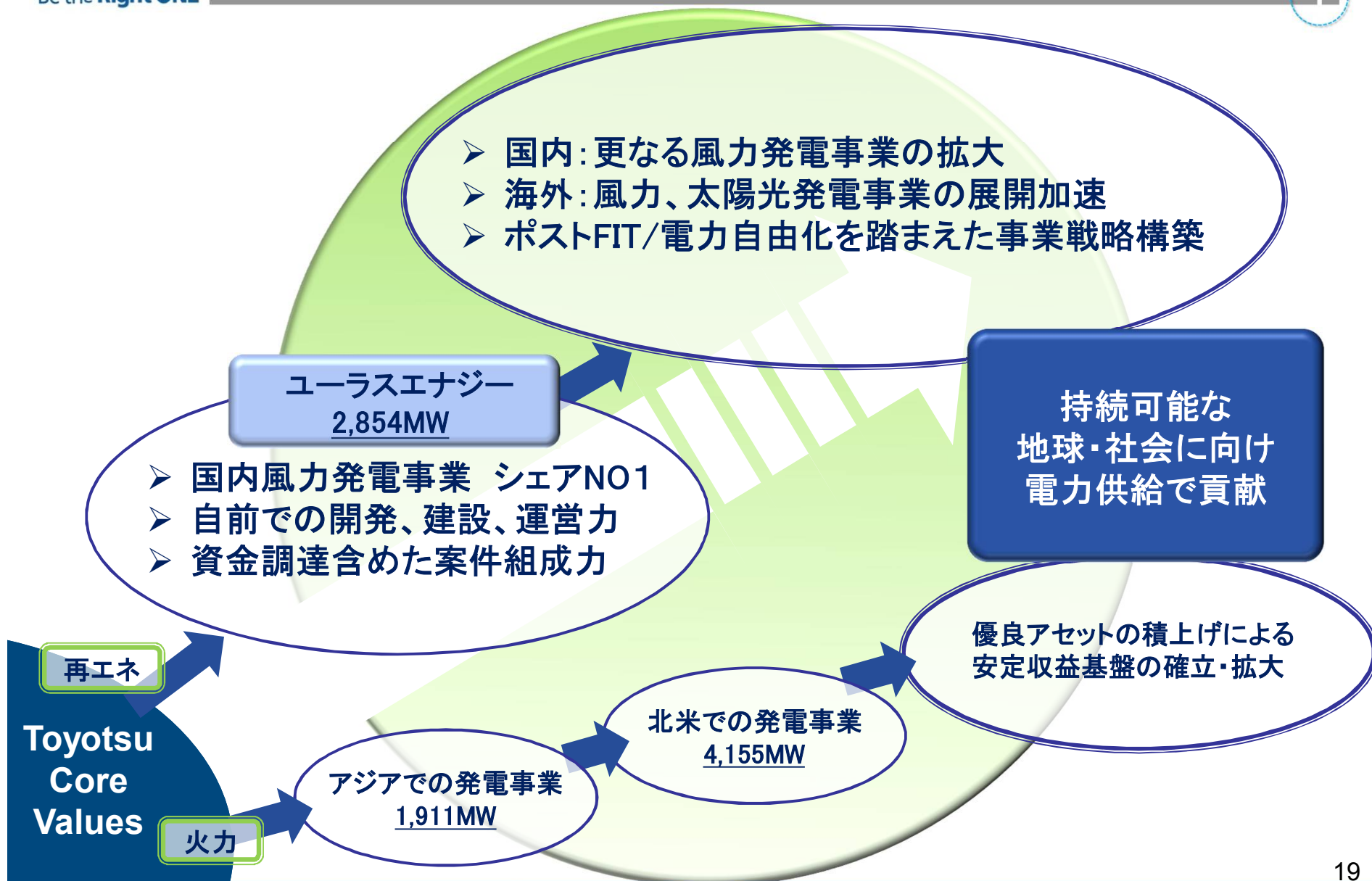
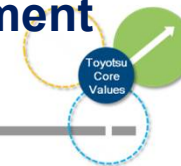
ネクスティ エレクトロニクス
設立

～車載分野世界No1企業の誕生～

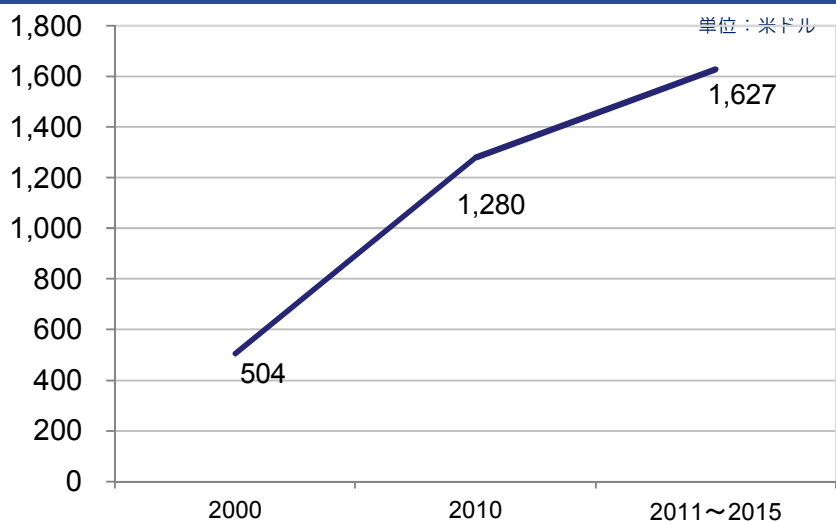
- 取扱商品拡大
- 品質・技術機能向上による
差別化を図る

Toyota
Core
Values

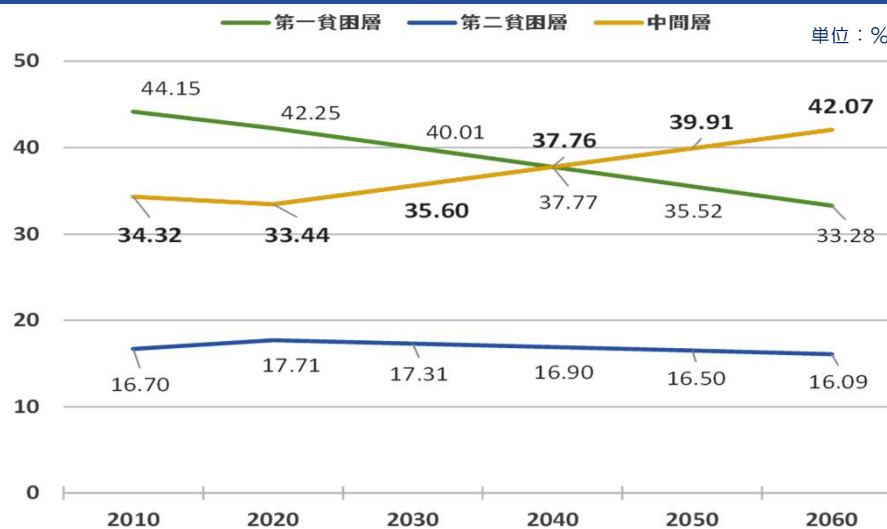
18



アフリカ地域一人当たり国民総所得推移



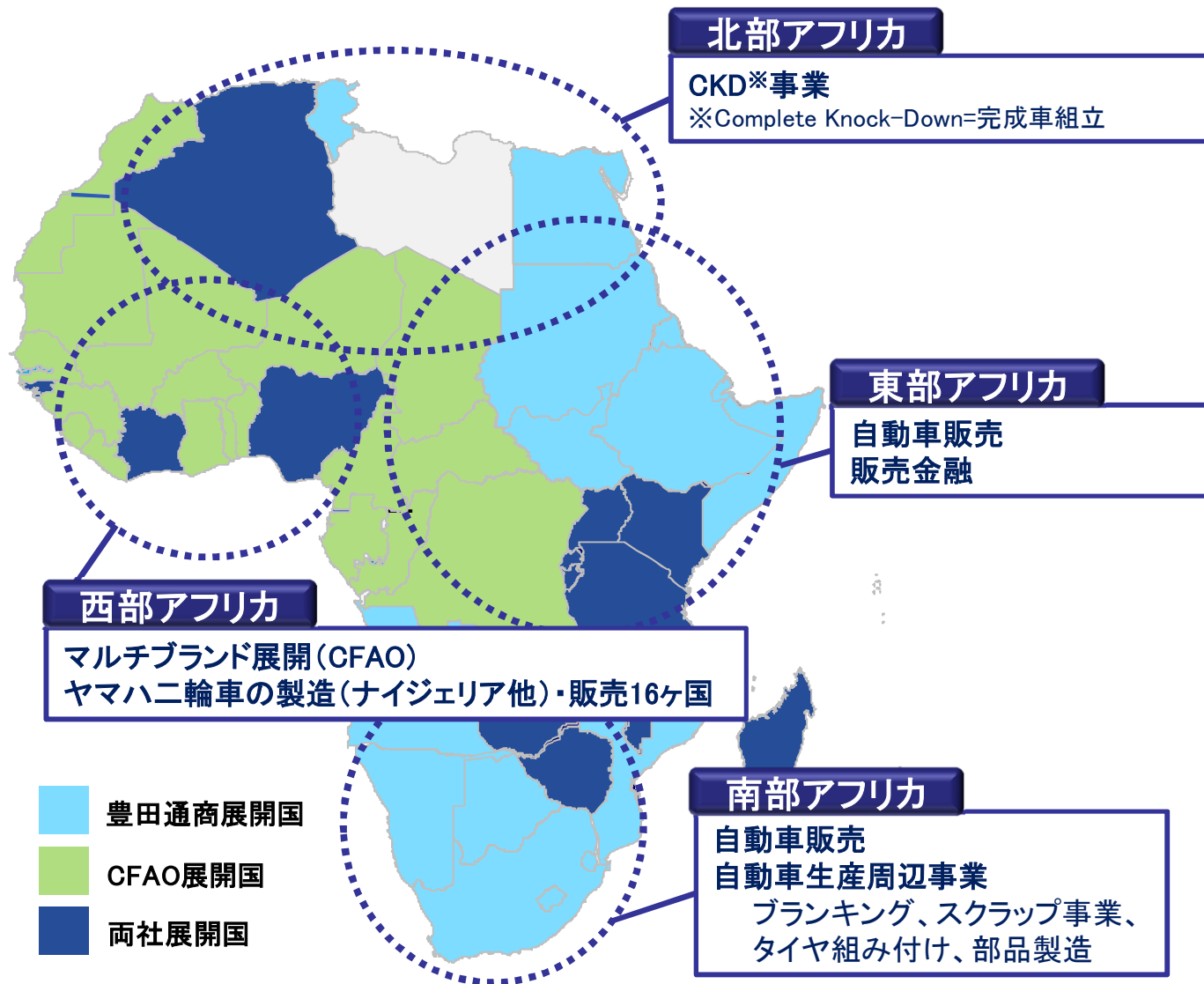
アフリカ中間層割合推移

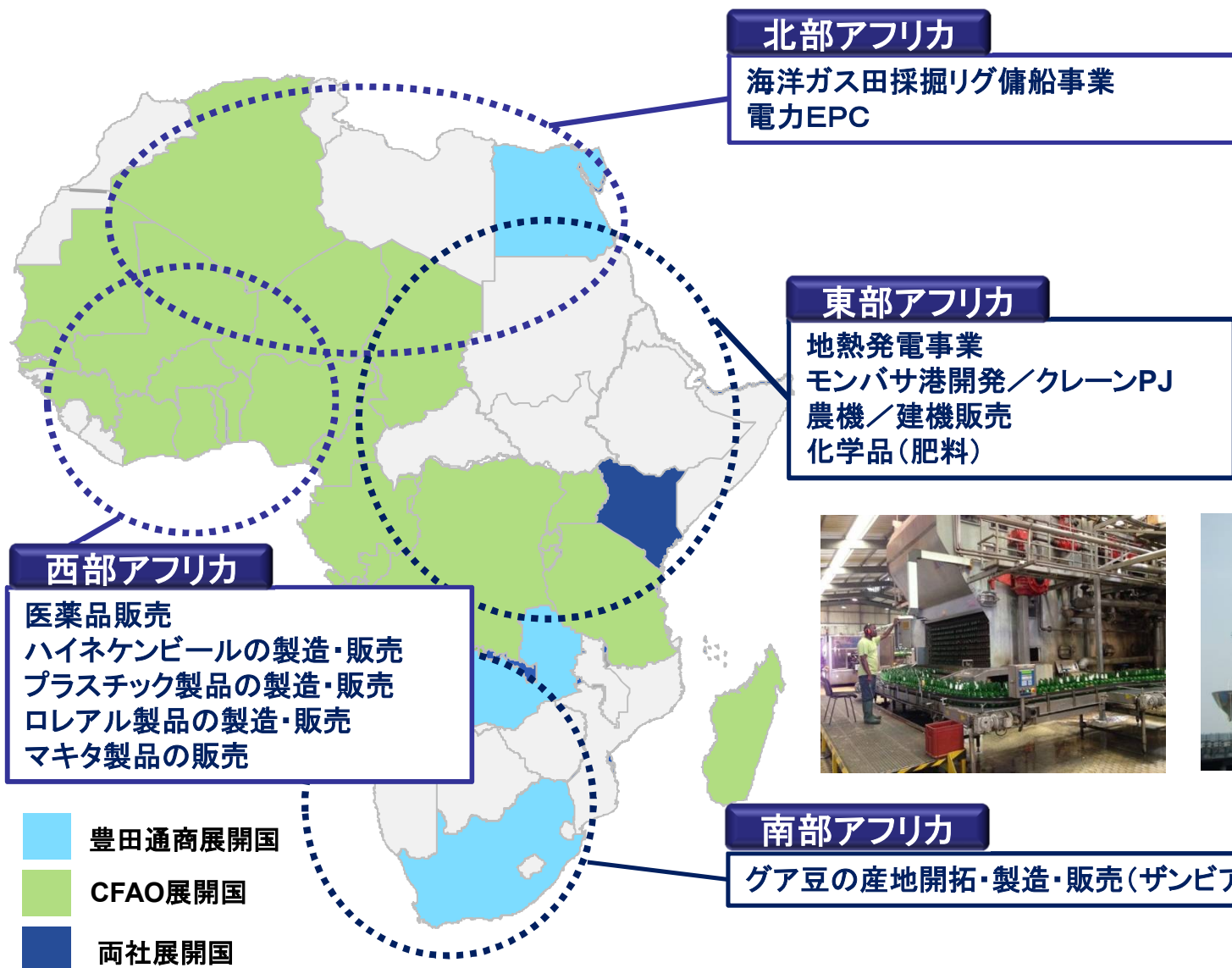


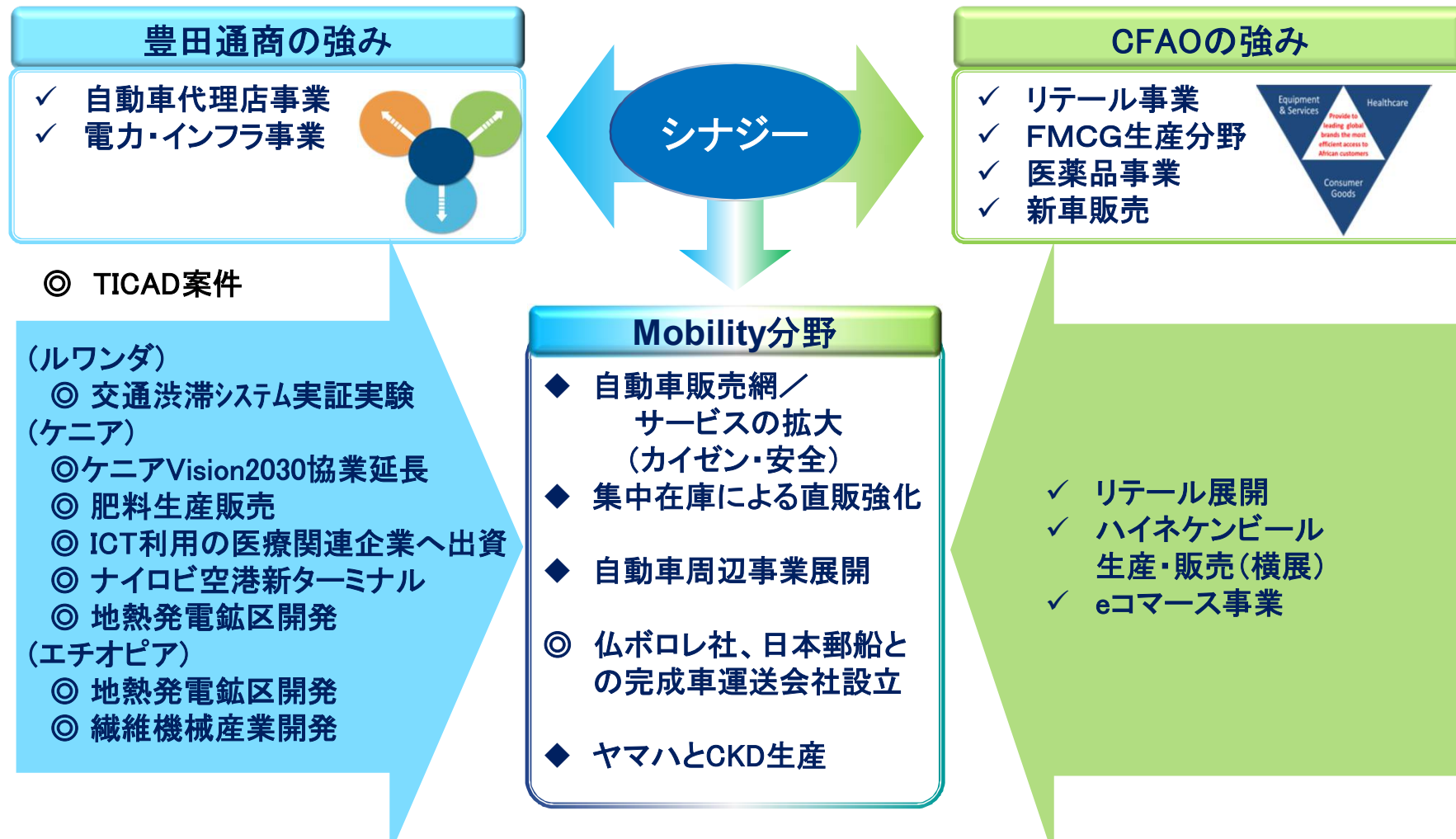
【消費額】 中間層: 4ドル以上、第二貧困層: 1.25~2ドル、第一貧困層: 1.25ドル以下



出典：世界銀行「年次報告2016」、African Development Bank Group “Africa in 50 years”2011







シナジー効果により、アフリカのリーディングカンパニーを目指す

2016年度上期振り返り

経営 戦略

収益基盤の強化と
3領域への挑戦

- 車載エレクトロニクス事業、電力事業
強みを活かす領域拡大へ打ち手
- アフリカでの新規ビジネス創造

投資 方針

定量基準の厳格運用による
投資リターン向上

- 社内投資基準徹底による厳選
- 既存案件のスクラップ&ビルド推進

財務 方針

キャッシュフロー経営の強化

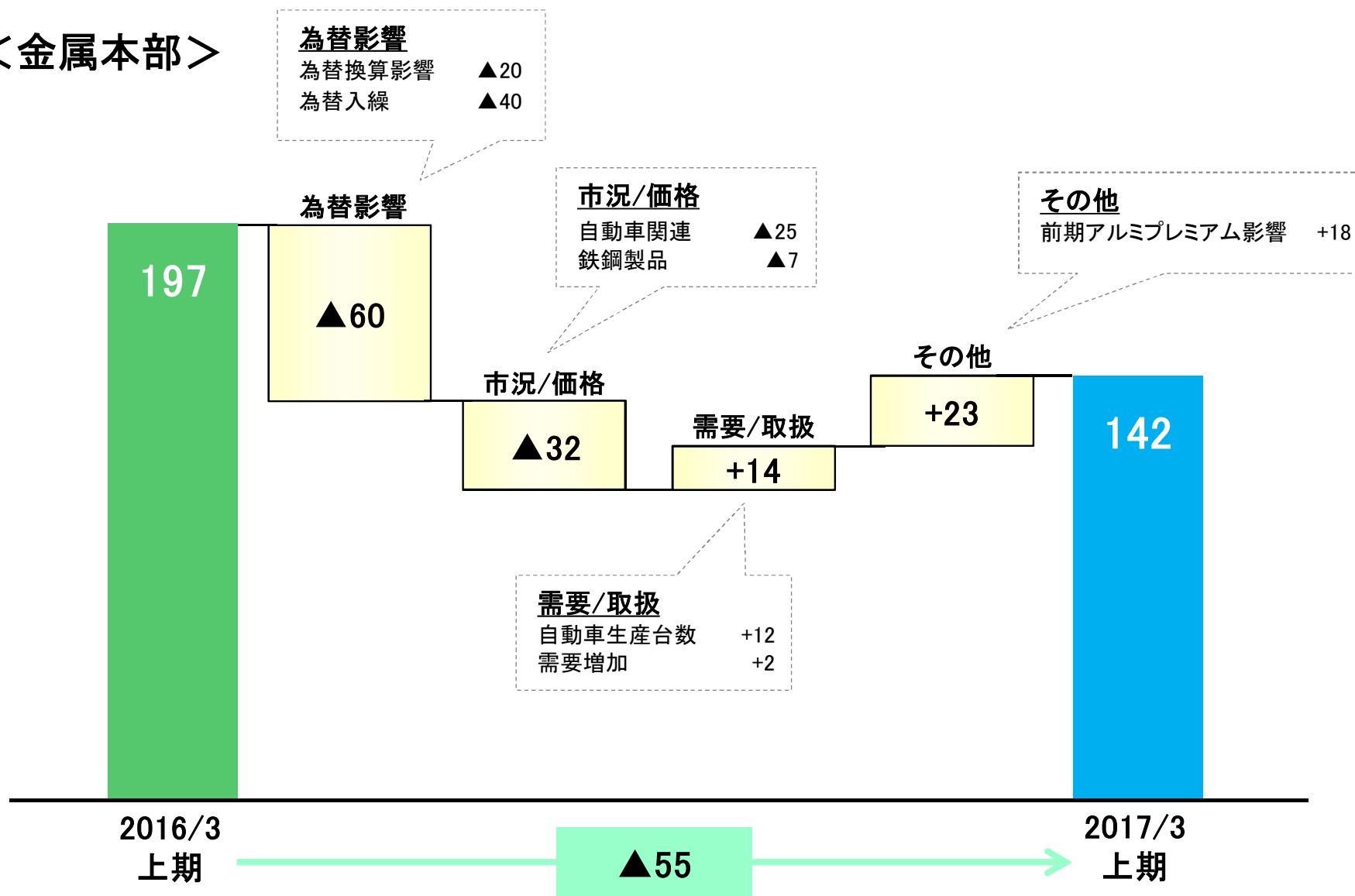
- 使用資金削減(営業CF改善)
- 各営業本部CF範囲内での投資



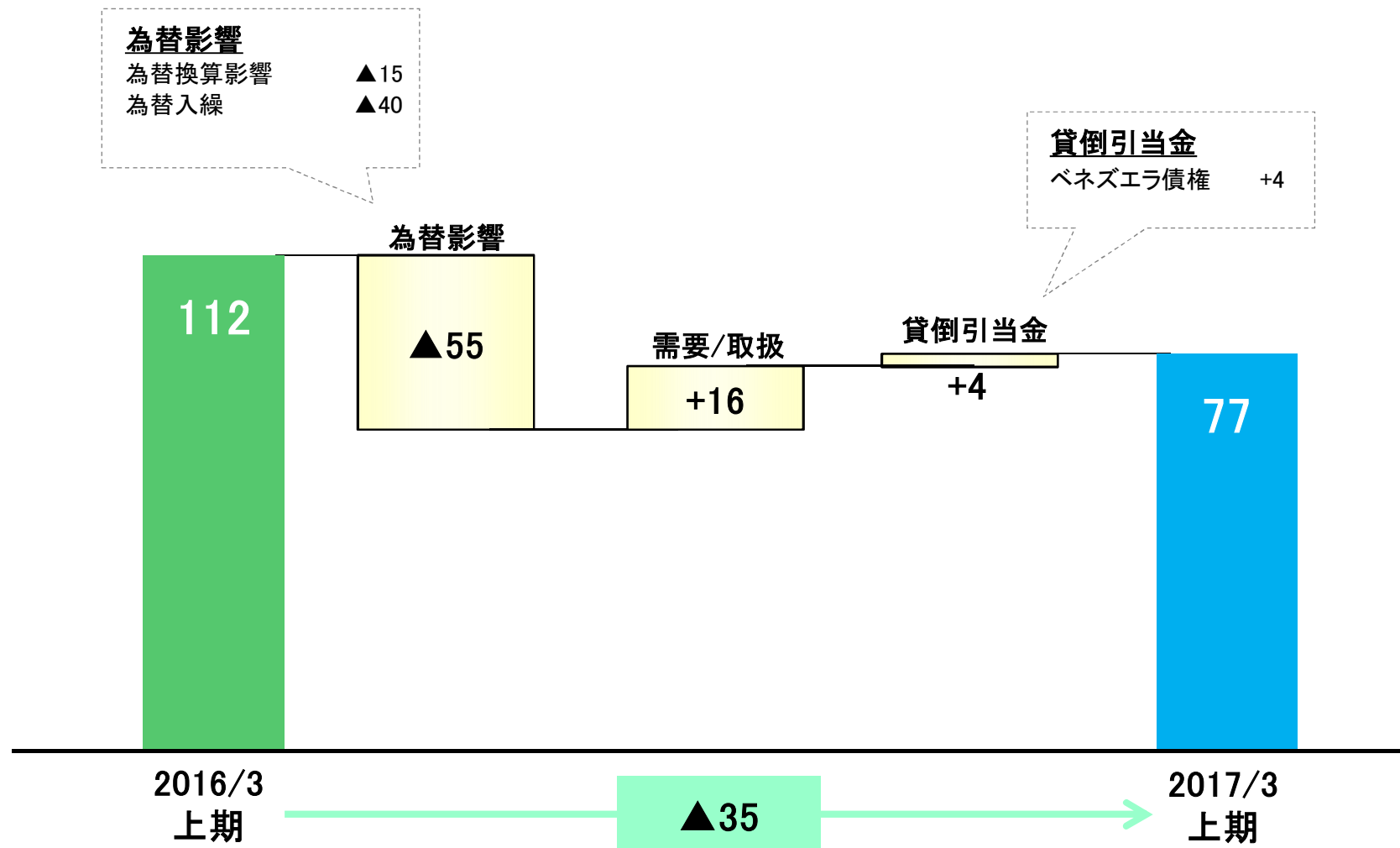
Be the **Right ONE**

4. 決算補足資料

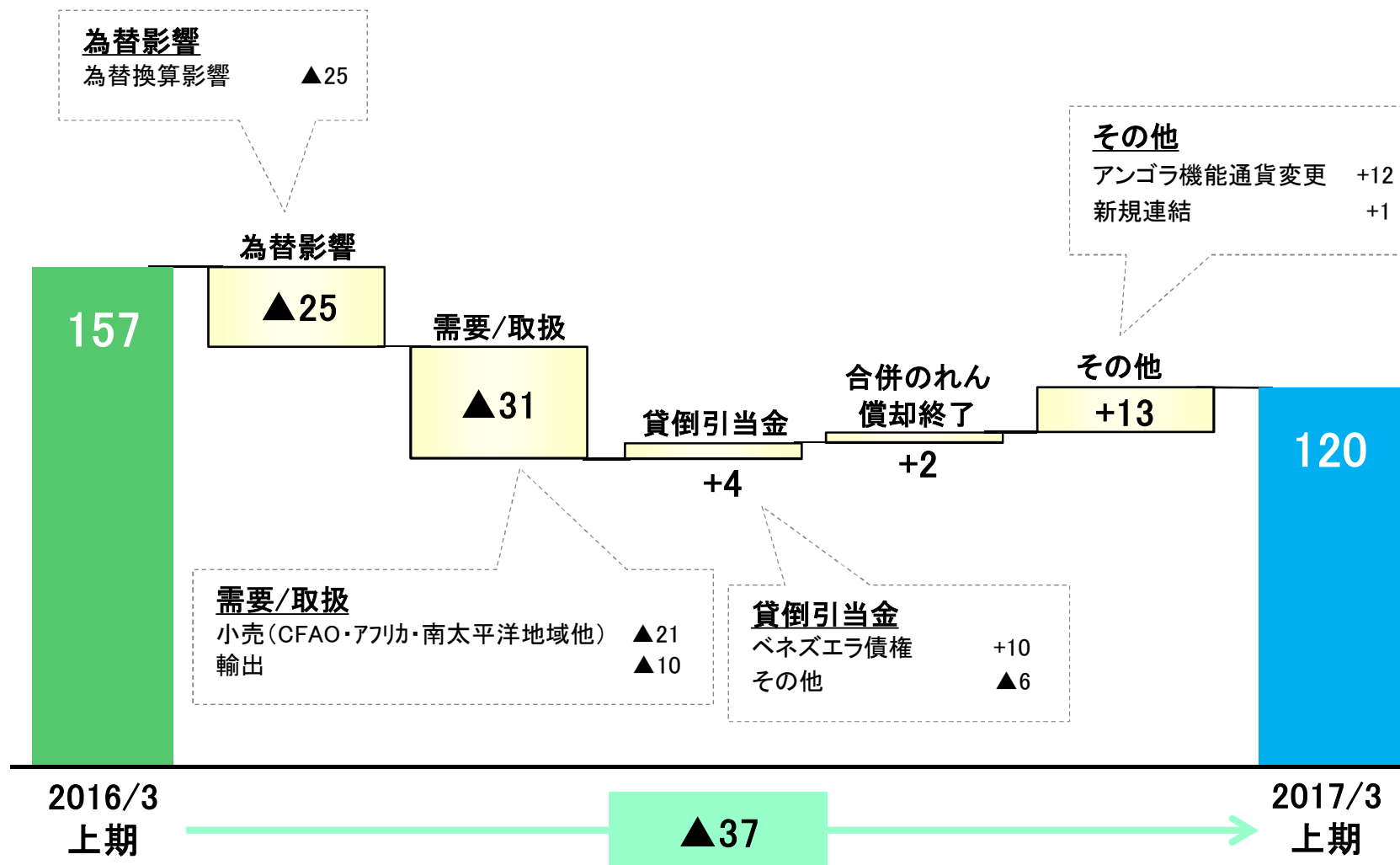
<金属本部>



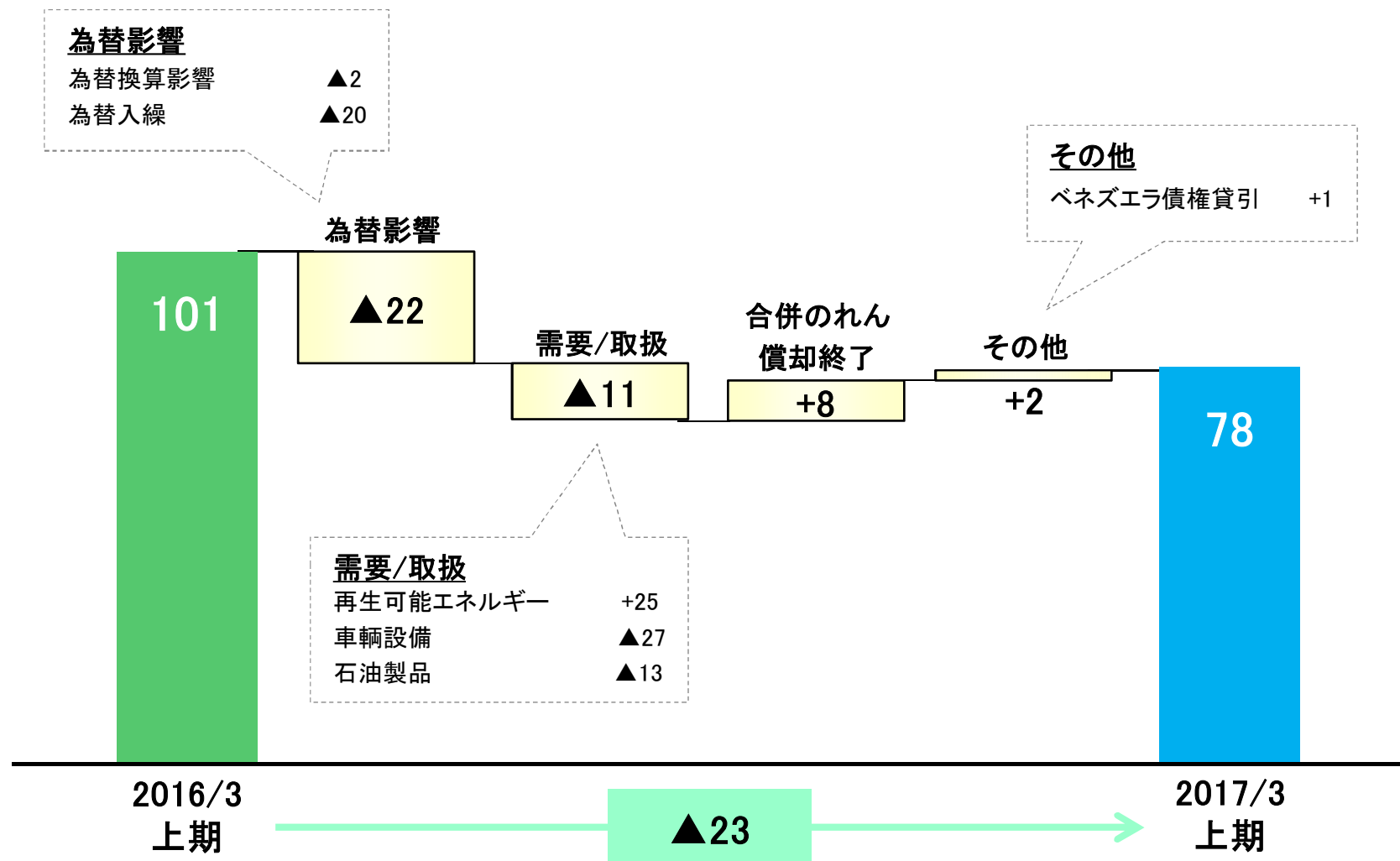
<グローバル部品・ロジスティクス本部>



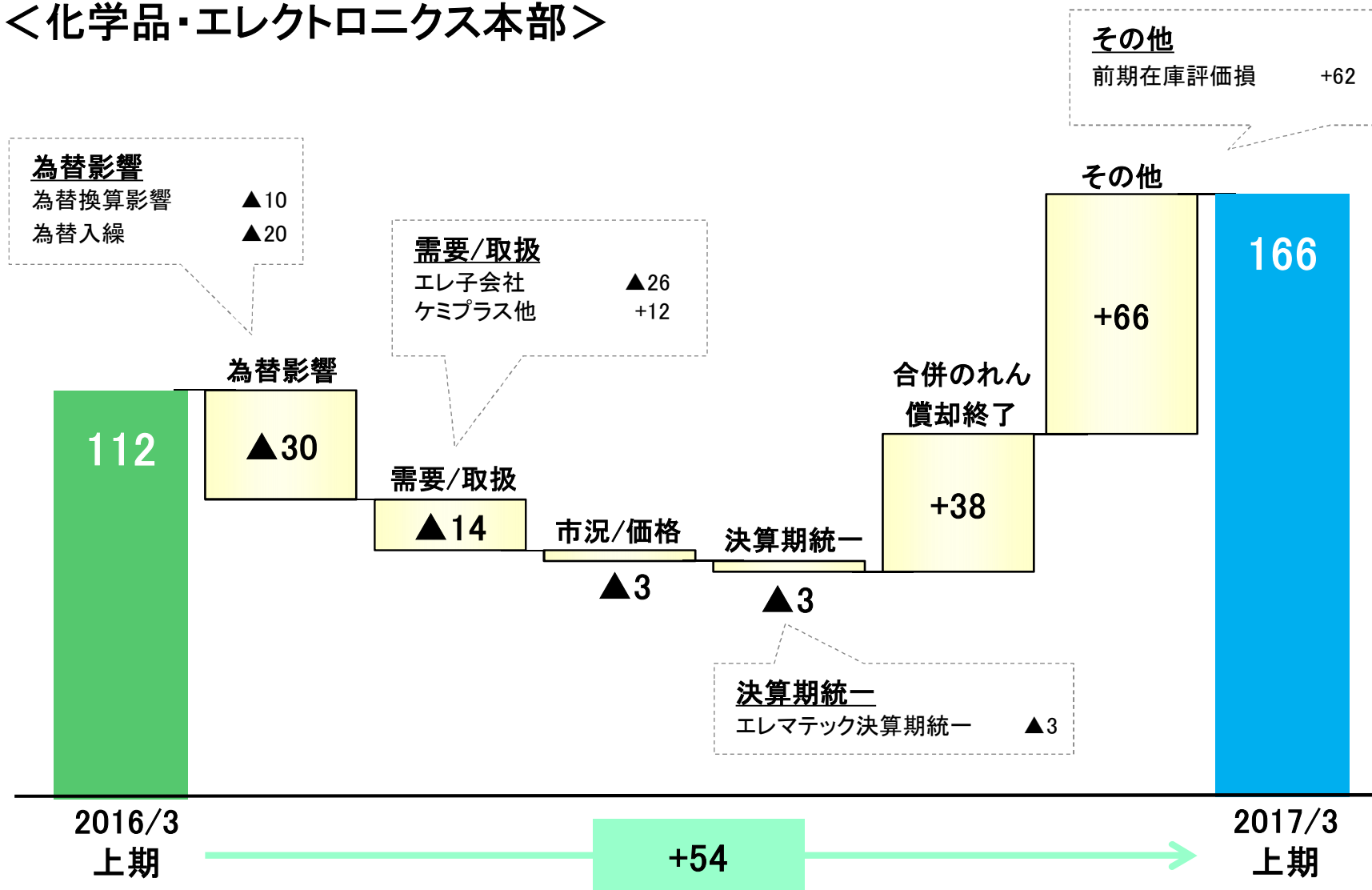
<自動車本部>



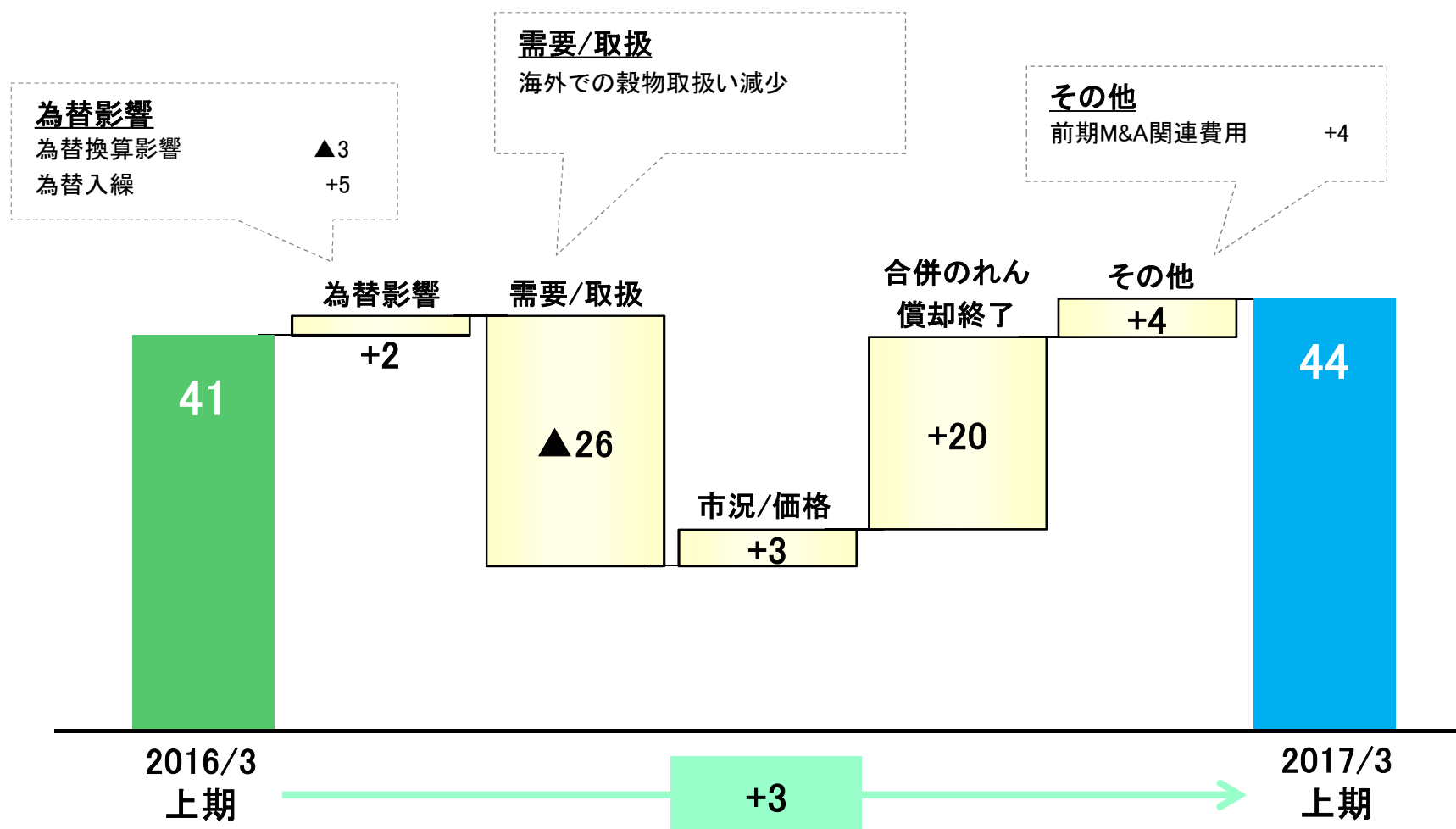
<機械・エネルギー・プラントプロジェクト本部>



<化学品・エレクトロニクス本部>



<食料・生活産業本部>



CFAO業績推移(売上高)

(単位:百万ユーロ)

事業分野		2015年			2016年			上期 増減
		1Q	2Q	上期	1Q	2Q	上期	
Equipment & services	Automotive, Equipment & Services			846.4			837.4	▲9.0
	Technologies			32.9			39.0	6.1
	小計	437.0	442.4	879.4	417.3	459.0	876.3	▲3.1
Healthcare	Healthcare	323.4	305.0	628.5	321.0	316.7	637.7	9.2
Consumer Goods	Beverages			110.2			104.1	▲6.1
	Food, Hygiene & Convenience			58.1			38.7	▲19.4
	Retail			0.0			17.2	17.2
	小計	84.6	83.8	168.3	83.6	76.6	160.2	▲8.1
合計		845.0	831.2	1,676.2	822.0	852.2	1,674.2	▲2.0

CFAO業績推移(営業利益・当期利益)

(単位:百万ユーロ)

事業分野	2015年 上期	2016年 上期	増減	増減要因
Equipment & services	60.4	55.6	▲4.8	マダガスカル ・市場縮小・輸入規制(アルジェリア) ・いすゞ取扱中止 ・GM車の商品競争力の低下
				西アフリカ ・好調国/不調国(主に資源国)は まだら模様 ・円高進行による利益率の低下
				東アフリカ ・経済低迷 ・VWの販売伸び悩み
				海外 ・ベトナム販売増
Healthcare	48.7	49.5	0.8	
Consumer Goods	26.4	8.2	▲18.2	・ビール事業 (コンゴ競争激化、コートジボワール新工場設立コスト増) ・リテール事業(新規出店コスト)
Holding	▲15.7	▲13.3	2.4	
営業利益	119.9	100.0	▲19.9	
当期利益	43.1	36.9	▲6.2	

2017年3月期 上期 投資実績		
	主な内訳	金額
Mobility	<ul style="list-style-type: none"> ● ディーラー網整備(CFAO他) ● 北米自動車生産関連設備 	1Q ▲129
		2Q ▲118
		▲247
Resources & Environment	<ul style="list-style-type: none"> ● 太陽光・風力発電事業(ユーラス) 	1Q ▲51
		2Q ▲104
		▲155
Life & Community	<ul style="list-style-type: none"> ● ファーマ・リテール事業(CFAO) 	1Q ▲43
		2Q ▲49
		▲92
		▲494
	キャッシュイン等	91
	投資キャッシュ・フロー	▲403



<営業利益修正要因>

本部	修正額	主要因
金属	▲65	為替影響/非鉄市況悪化
グローバル部品・ロジスティクス	▲25	為替影響
自動車	▲50	新興国での市場低迷
機エネ	▲40	車輛機械取扱い減少
化エレ	0	当初予想通り
食料・生活産業	▲10	飲料事業悪化

※2016年4月1日より、食料本部と生活産業本部を統合し名称を食料・生活産業本部に変更しております。これに伴い、前年同期実績につきましては変更後の事業区分により組み替えて記載しております。

- 金属
- グローバル部品・ロジスティクス
- 自動車
- 機械・エネルギー・プラントプロジェクト
- 化学品・エレクトロニクス
- 食料・生活産業

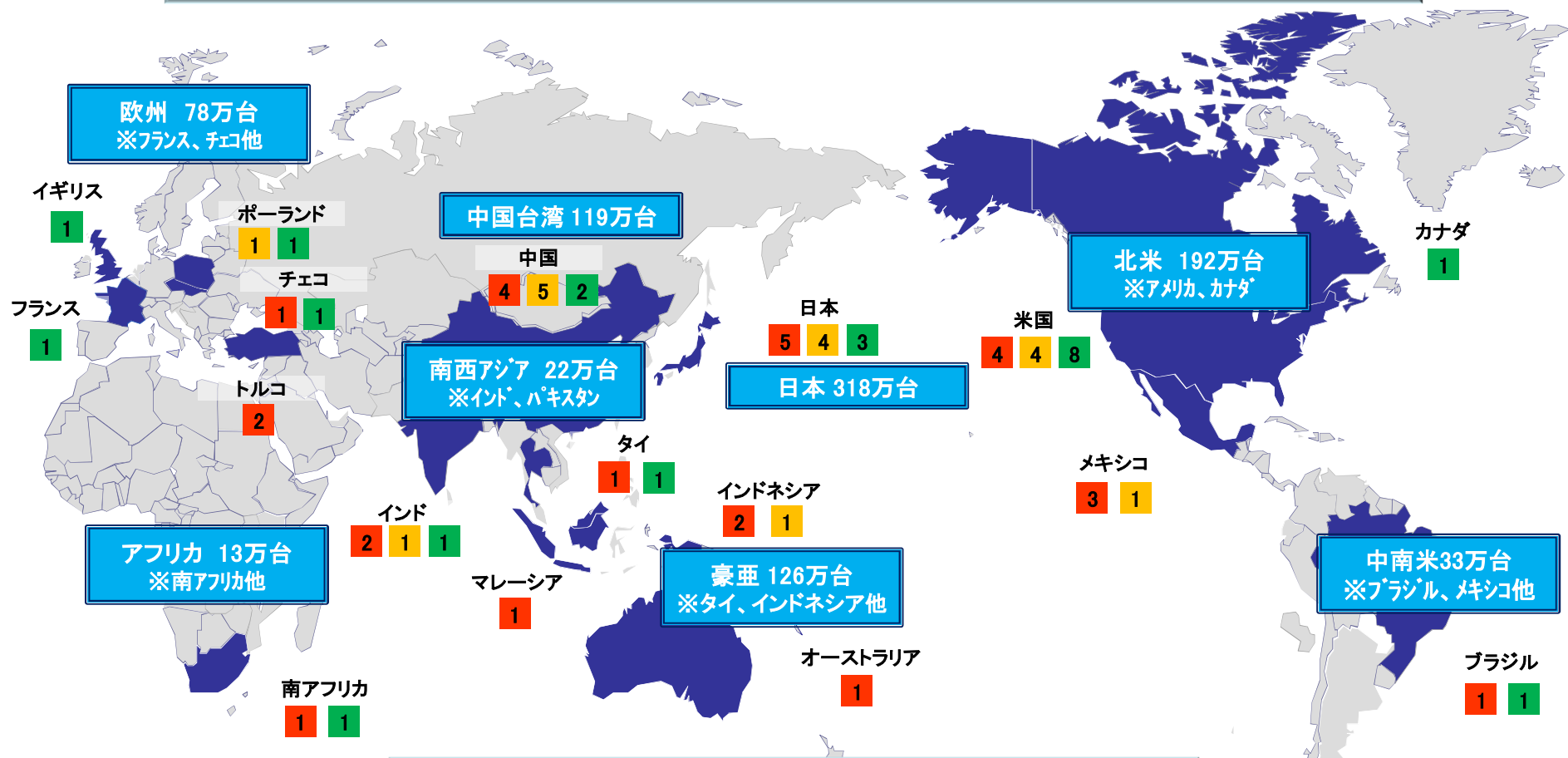


Be the **Right ONE**

5. その他補足資料

当社の事業展開 ~自動車生産関連~

国内外のトヨタ自動車生産で高効率なオペレーション機能を発揮



- 鋼材加工事業: 29
- アルミ溶湯事業: 17
- グリーンメタルズ事業: 23

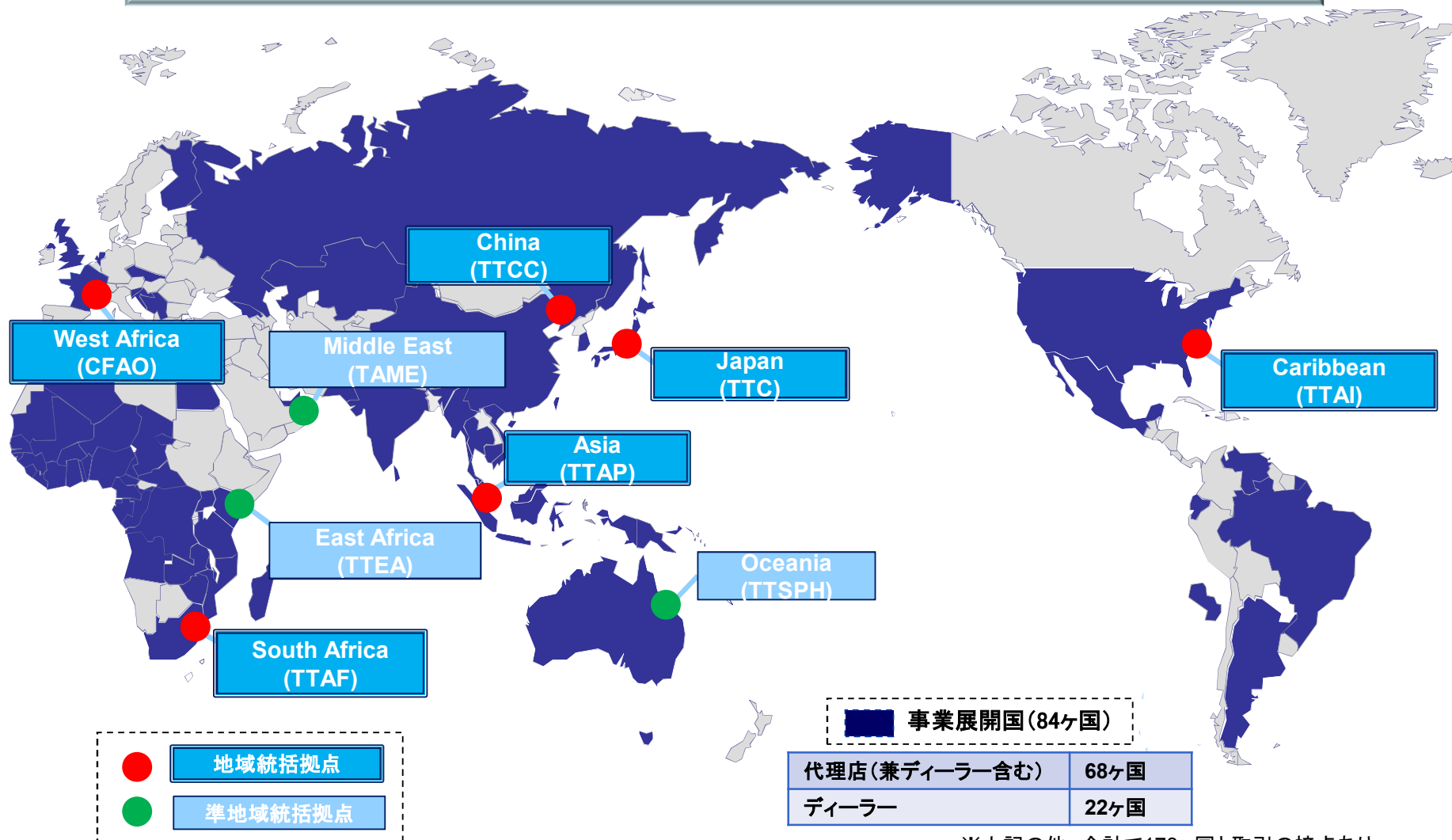
17ヶ国69拠点で自動車生産事業を展開

※上記の他、合計で173ヶ国と取引の接点あり。

※2019年よりメキシコ新工場で20万台生産予定
 ※口内は、2015年トヨタ生産実績

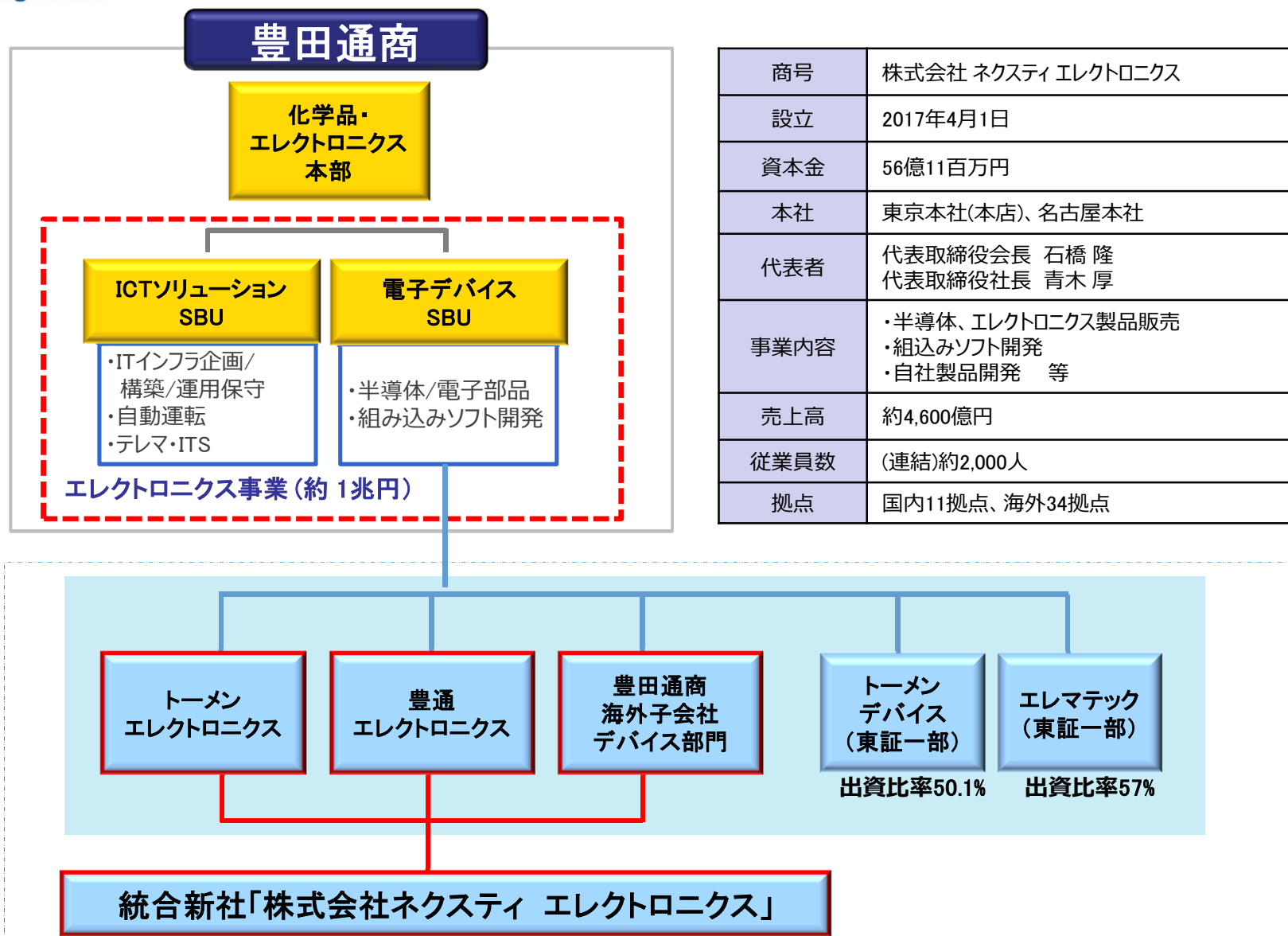
当社の事業展開 ～自動車販売関連～

世界各地に地域統括拠点を設置し、新市場開拓・販売拠点網拡充



※上記の他、合計で173ヶ国と取引の接点あり。 38

ネクスティ エレクトロニクス の概要について





Be the **Right ONE**

電力案件 保有資産一覧

北米/アジア電力

プロジェクト	国	稼働開始	総発電量 (MW)	出資比率(%)	燃料
Oyster Creek	アメリカ	1994年	440	50.0	天然ガス
Goreway	カナダ	2009年	875	50.0	天然ガス
Shore	アメリカ	2016年	720	31.25	天然ガス
St. Charles (建設中)	アメリカ	2017年(予定)	720	25.0	天然ガス
Salem Harbor (建設中)	アメリカ	2017年(予定)	700	12.5	天然ガス
St. Joseph (建設中)	アメリカ	2018年(予定)	700	20.0	天然ガス
北米合計			4,155		
Philippine (Western Midanao, Southern Philippines, Sarangani)	-	既存	260	-	重油/石炭
Pakistan (Kohinoor, Gul Ahmed)	-	既存	251	-	重油
Thailand (Ratchaburi)	-	既存	1,400	-	天然ガス
アジア合計			1,911		

ユーラスエナジー

		日本	アジア・太平洋	アメリカ	ヨーロッパ	合計
操業中	風力発電	648	228	666	864	2,406
	太陽光発電	237	4	45	-	286
建設中	風力発電	124	-	-	-	124
	太陽光発電	10	-	28	-	38
合計		1,019	232	739	864	2,854

豊田通商株式会社 財務部 IR室

E-mail ttc_ir@pp.toyota-tsusho.com

東京

TEL 03-4306-8201

FAX 03-4306-8818

◆ 当プレゼンテーション資料は、豊田通商株式会社およびそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでいます。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

◆ 当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり、当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。